



平成 2 2 年事業年度

事業報告書

自：平成 2 2 年 4 月 1 日から

至：平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで

国立大学法人山形大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	3
2. 業務内容	3
3. 沿革	5
4. 設立根拠法	5
5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
6. 組織図	6
7. 所在地	7
8. 資本金の状況	7
9. 学生の状況	7
10. 役員の状況	7
11. 教職員の状況	8
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
5. 財務情報	11
IV 事業の実施状況	18
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	22
2. 短期借入れの概要	22
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22
別紙 財務諸表の科目	25

「Ⅰ はじめに」

山形大学は、東日本でも有数の総合大学として、6学部・6研究科を中心とした教育研究組織を有し、「自然と人間の共生」をテーマに、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組んでいます。

第2期中期目標・中期計画の初年度にあたる平成22年度は、「何よりも学生を大切にする大学」を目指し、教育及び学生支援に重点を置いた取り組みを推進するとともに、山形大学の特色を活かした優れた研究の育成と地域や社会との活発な連携活動に取り組みました。

平成22年度における主な取り組み状況は次のとおりです。

- ・「山形俊才育成プロジェクト（山澤進奨学金）」、「山形大学エリアキャンパスもがみ土田秀也奨学金」、「山形大学 YU Do Best 奨学金」及び「山形大学学生支援基金奨学金」による支援を継続して実施しました。「山形大学学生支援基金奨学金」では、東日本大震災の被災学生への支援として貸与金額と返済期間について弾力的に対応しました。また、東日本大震災で被災した本学学生に返還不要の奨学金を支給するため「山形大学被災学生支援基金」を立ち上げました。
- ・基盤教育の教養科目「応用と学際」では、「実践的キャリア教育学」、「山大ライフを作ろう！—先輩は教科書」など学生のキャリア形成への意識を高める授業を開講しました。さらに、新領域「山形に学ぶ」でも教養セミナーとして「山形を元気にする企業家に学ぶ」を新設するなど、キャリア形成に資する科目の充実に向けて取り組みました。また、各学部においても、インターシップの新たな受入先の開拓や臨床実習方法の改善を図るなど、キャリア教育の充実に向けて取り組みました。
- ・従来から「山形大学先進的研究拠点(YU-COE)」として支援を行っている3拠点（分子疫学、有機EL、核子スピン）をYU-COE(S)[S=Super]として計5,000万円を継続支援しました。加えて、将来、国内外の先進的研究拠点となる可能性がある萌芽的な研究を行っている6グループを、YU-COE(E)[E=Exploratory]の対象として選定し計2,500万円を支援しました。
- ・山形県と連携し医師確保等の地域医療提供体制の充実を図ることを目的として、医学部に山形県からの寄附講座（地域医療システム講座）を設置し、大学病院連携型高度医療人養成システム構築と医師適正配置のための基礎的研究を行いました。また、医療政策学講座を中心とした研究チームが地域医療の確保・医師の適正配置等に関する調査研究を行い、その結果を8月に医師確保対策への提言として公表しました。
- ・科学研究費補助金に関し、これまで獲得したものより資金規模の大きな研究種目へのステップアップ支援制度、前年度に不採択であった若手教員への再チャレンジ支援制度、応募予定の研究計画調査を点検精査するアドバイザー制度、新任教員のスタートアップ支援制度、また、女性教員の国際学会への旅費支援制度を実施し、競争的研究資金の獲得のための支援などを行うことにより、研究者が意欲的に研究に取り組むことができるよう環境を整備しました。
- ・国際社会との連携促進のため、「グローバル化社会で活躍、貢献できる人材の育成」、「国際共同

研究の推進、研究成果の発信」、「キャンパスのグローバル化」及び「地域と連携した国際交流」の4項目からなる国際交流の基本方針「山形大学グローバル化のための基本方針」を策定しました。また、この基本方針に基づいて、留学生受入を促進するための具体的な施策について検討を進めました。

- ・平成17年度に構築した「組織評価システム」に基づき、各部局の教育研究の質の向上及び運営の活性化を図るため、教育、研究、社会連携、国際交流及び業務運営等の諸活動について、経営協議会委員による部局長ヒアリングの結果を踏まえた組織評価（部局年度業績評価）を実施し、これをもとに役員会が総合的に評価し、評価結果に応じてインセンティブ経費（総額4,000万円）を傾斜配分しました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

基本理念：

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、次の5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指します。

1. 学生教育を中心とする大学創り

何よりも学生を大切にし、学生が主体的に学ぶ活気のある大学を目指します。

2. 豊かな人間性と高い専門性の育成

健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門性を基盤として課題発見・解決能力に優れた人材を育成します。

3. 「知」の創造

人類の諸課題を解決するため山形大学独自の先進的研究を推進します。

4. 地域及び国際社会との連携

自然環境保全を意識し、地域に根ざして世界をリードしていく大学を目指します。

5. 不断の自己改革

計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる不断の自己点検評価を行い、基本理念を実現するために大学改革を継続します。

重点目標：

山形大学では、学士課程教育を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養います。そのためには、健全で良識ある市民として生きるための豊かな教養、人生をどう生きるべきかという人間理解、他の多くの人々と一体となって成果を創造していくための共生のこころ、習得した高い専門知識を具体的な事例に適用し判断・行動する能力が必要です。本学では、これらの能力を、目的と到達目標を明確に位置づけた教育体系により、着実に身につける教育を行います。

また、東北地区有数の総合大学としての資源を活かし、地域に根ざした多様な研究を推進するとともに、産学官民の広範な連携を推進することにより、地域における知の拠点を形成します。

2. 業務内容

(業務運営の改善及び効率化)

○戦略的な大学経営の推進

・平成17年度に構築した「組織評価システム」に基づき、各部局の教育研究の質の向上及び運営の活性化を図るため、教育、研究、社会連携、国際交流及び業務運営等の諸活動について、経営協議会委員による部局長ヒアリングの結果を踏まえた組織評価（部局年度業績評価）を実施し、これをもとに役員会が総合的に評価し、評価結果に応じてインセンティブ経費（総額4,000万円）を傾斜配分しました。

○職員の研修の充実

・新たに「自己啓発支援プロジェクト」研修を実施し、職員の自発的な発案に基づく12件の事

業を採択し実施しました。

○教育研究組織の充実

- ・教育研究体制を整備するため、工学部Aコース6学科を昼間コース7学科に、Bコース（夜間主コース）を国立大学初のフレックスコースに組織を改編しました。また、農学部では3学科を1学科6コース制に学科改組を行いました。
- ・学生が志望する研究分野が変化したことにあわせ、理工学研究科（理学系）の入学定員を見直し、平成23年度から実施することとしました。また、本学の在學生（主に3、4年次生）を対象に、本学大学院各研究科の教育理念、求める学生像や養成する人材像、教育・研究上の特色、教育課程及び進路状況等についての情報提供と個別相談を行う「大学院各研究科の合同説明会」を各キャンパスで開催し、定員の確保に努めました。

○男女共同参画の推進

- ・女性研究者のメーリングリストを開設するとともに、子育て期にある女性研究者を中心にミーティングを開き、女性研究者のネットワークを構築しました。
- ・高等教育・学術研究の機関としての山形大学が、男女平等という社会的価値の推進者としての学術的・社会的な役割と責任を果たすために、全学的な取組として平成22年度から平成31年度までの10か年を計画期間とする「山形大学男女共同参画基本計画」を策定し、本学における男女共同参画推進の目的、方針、施策及び推進体制等についての基本的事項を明示しました。

○機能的な事務組織体制の整備

- ・事務組織制度検討専門部会を設置し、事務組織を見直した結果、より機能的な事務組織体制を確立するために、平成23年度から事務局と小白川事務部の業務分担を明確にし、工学部を部課制に再編した新しい事務組織体制を実施することを決定しました。

(財務内容の改善)

○自己収入の増加

- ・平成17年度に工事に着手し、平成26年度までに完成予定の病院再整備計画を着実に進め、病棟については、21床増の625床とし、さらなる自己収入を確保すべく診療体制を整備しました。

○経費の抑制

- ・複数年契約等の契約手続の実態について他大学への訪問調査を行い、「継続的な契約に係る基本方針」を作成しました。また、電力については、東北電力管内では初となる一般競争入札を実施するとともに、その契約を複数年契約とすることにより経費削減と業務効率化を図りました。
- ・物品等の新たな調達手法として、リバースオークション方式（インターネット上で価格競争（競り下げ）を行う調達方式）による契約の試行を開始しました。
- ・管理的経費の抑制の一環として全学の「電子複写サービス利用状況（キャンパス別）」、「水道光熱費実績（キャンパス別）」を調査し、役員会に報告しました。また、管理的経費の抑制目標を含めた「山形大学における経費抑制に関する行動計画」を策定しました。

(自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供)

○評価の充実と効率化

- ・経営協議会委員による部局長ヒアリングの結果を踏まえた組織評価（部局年度業績評価）を実施し、各部局に評価結果を通知するとともに、評価結果に応じてインセンティブ経費（総額4,000万円）を配分し、部局の教育研究の質の向上及び運営の活性化を図りました。

○安全管理の体制整備

- ・災害が発生し、特に通信網が遮断された状況での学生の安否確認について、より確実な方法を検討するために平成22年11月に各部局への現況調査を行いました。この調査を実施したことにより、各部局では安否確認の方法を再確認することとなり、今回の東日本大震災発生時に実施した学生の安否確認のスムーズな実施につながりました。今後は、各部局の安否確認の実施状況を調査し、全学の安否確認方法の検討に活用することとしています。

3. 沿革

本学は、昭和24年5月の国立学校設置法により、山形高等学校、山形師範学校、山形青年師範学校、米沢工業専門学校及び山形県立農林専門学校を母体として、文理学部、教育学部、工学部、農学部 の4学部を有する大学として設置されました。

[その後の歴史]

- 昭和29年 4月 工学専攻科設置及び工業短期大学部併設
- 34年 4月 教育専攻科及び農学専攻科設置
- 39年 4月 大学院工学研究科（修士課程）設置（工学専攻科の廃止）
- 42年 6月 人文学部、理学部及び教養部設置（文理学部の改組）
- 45年 4月 大学院農学研究科（修士課程）設置（農学専攻科の廃止）
- 46年 4月 理学専攻科設置
- 47年 4月 人文学専攻科設置
- 48年 9月 医学部設置（6学部と教養部を持つ総合大学に発展）
- 50年 4月 養護教諭特別別科設置
- 54年 4月 大学院理学研究科（修士課程）設置（理学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科（博士課程）設置
- 58年 4月 工学部に夜間主コース（Bコース）設置（工業短期大学部の廃止）
- 平成 5年 4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置（教育専攻科の廃止）及び大学院工学研究科（博士課程）設置（大学院工学研究科（修士課程）の改組）
- 8年 4月 教養部廃止
- 9年 4月 大学院社会文化システム研究科（修士課程）設置（人文学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更
- 11年 4月 大学院工学研究科を大学院理工学研究科に名称変更（大学院理学研究科の廃止）
- 16年 4月 国立大学法人法により、国立大学法人山形大学に移行
- 17年 4月 地域教育文化学部設置（教育学部の改組）
- 21年 4月 大学院教育実践研究科（専門職学位課程：教職大学院）及び大学院地域教育文化研究科（修士課程）設置（大学院教育学研究科の改組）

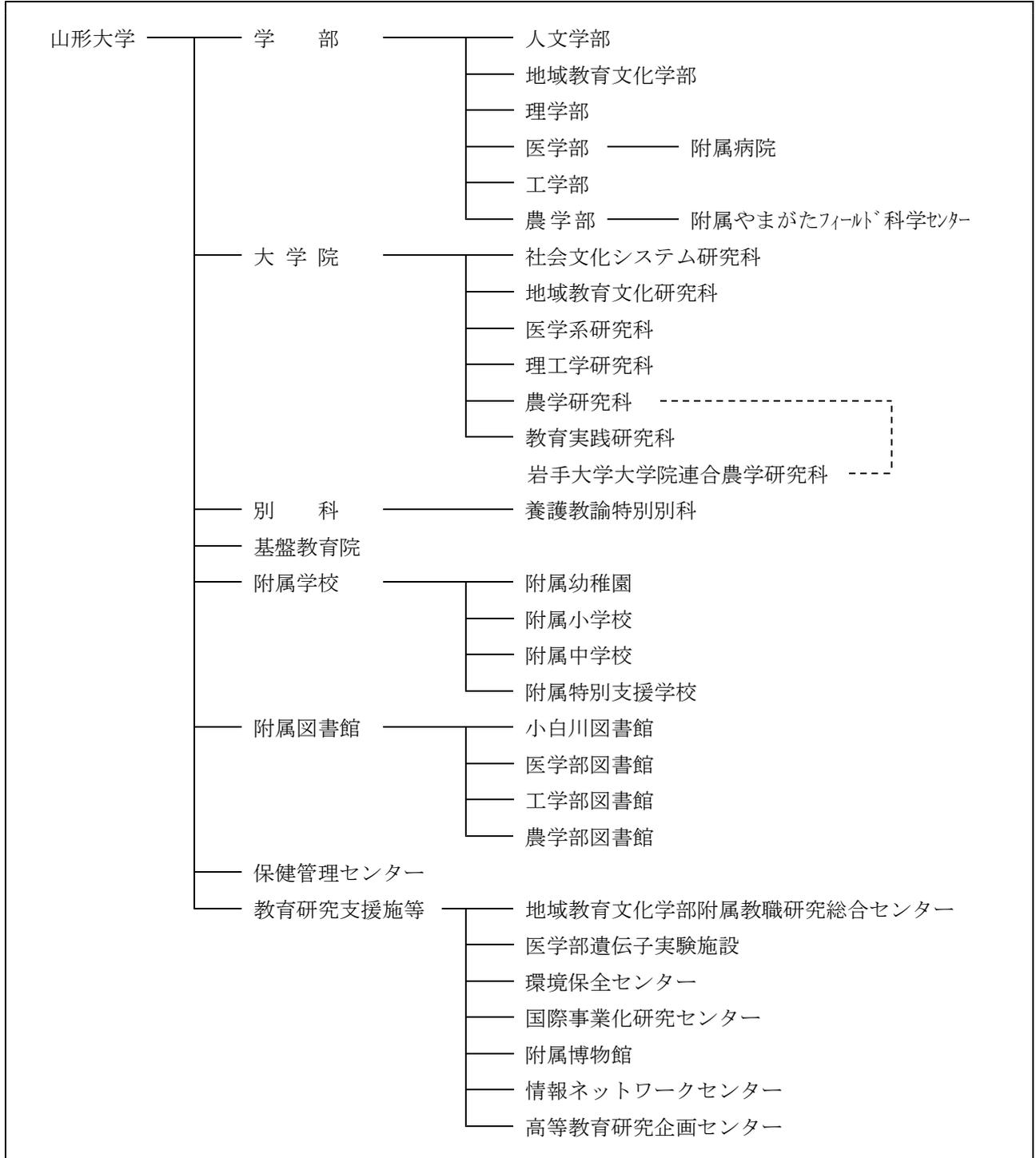
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成22年4月1日現在）



7. 所在地

事務局及び各部局の所在地は次のとおりです。

名 称	所在地
事務局、人文学部、地域教育文化学部、理学部、附属図書館	山形県山形市
医学部、医学部附属病院	山形県山形市
工学部	山形県米沢市
農学部	山形県鶴岡市

8. 資本金の状況

52,827,150,045円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成22年5月1日現在）

総学生数	9,421人
学士課程	7,941人（うち夜間主コース366人）
修士課程	1,036人
博士課程	259人
専門職学位課程	42人
別科	42人
科目等履修生等	101人

10. 役員の状況

【平成22年4月1日～平成23年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
学長	結城 章夫	平成19年 9月 1日 ～平成23年 8月31日	平成17年 1月 文部科学省文部科学事務次官 平成19年 9月 国立学法人山形大学長

【平成22年4月1日～平成23年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
理事 (教育・学生担当)	中島 勇喜	平成21年 9月 1日 ～平成23年 8月31日	平成17年 4月 山形大学農学部長 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (研究・評価担当)	河田 純男	平成21年 9月 1日 ～平成23年 3月31日	平成18年 4月 山形大学評議員 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (社会連携・情報・ 国際交流担当)	小山 清人	平成21年 9月 1日 ～平成23年 8月31日	平成16年 4月 山形大学工学部長 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (総務・広報担当)	北野 通世	平成21年 9月 1日 ～平成23年 8月31日	平成16年 4月 山形大学評議員 (～平成18年 3月) 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (財務・施設・EM・ 業務改善担当)	柴崎 孝	平成21年 9月 1日 ～平成23年 8月31日	平成17年 4月 文部科学省研究振興局情報課 学術基盤整備室長 平成19年 4月 総合研究大学院大学事務局長

【平成22年4月1日～平成23年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
監事	高橋 博	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	平成16年 4月 山形県置賜総合支庁長 平成17年 4月 山形県商工労働観光部長 平成20年 4月 国立大学法人山形大学監事 (～平成22年3月)
監事 (非)	三浦 正昭	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	平成18年 7月 山形大学企画部長 平成20年 7月 山形大学小白川事務部長

11. 教職員の状況

教員 1, 460人 (うち常勤 926人、非常勤534人)

職員 1, 672人 (うち常勤1, 049人、非常勤623人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は、特定プロジェクトの研究推進や看護のために任期付き任用をした影響等により、前年度比で53人(2.7%)増加しており、平均年齢は40.1歳(前年度41.1歳)となっております。このうち、国からの出向者は8人で、地方公共団体からの出向者87人、民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

1. 貸借対照表 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo22.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	10,454
土地	42,929	センター債務負担金	3,072
建物	41,330	長期借入金等	14,269
減価償却累計額等	△ 10,722	引当金	
構築物	1,788	退職給付引当金	1
減価償却累計額	△ 737	その他の固定負債	149
工具器具備品	17,289	流動負債	
減価償却累計額	△ 9,926	運営費交付金債務	527
その他の有形固定資産	7,136	その他の流動負債	8,384
その他の固定資産	659	負債合計	36,859
		純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	1,102	政府出資金	52,827
その他の流動資産	9,240	資本剰余金	6,929
		利益剰余金	3,474
		純資産合計	63,231
資産合計	100,090	負債純資産合計	100,090

2. 損益計算書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo22.pdf>)
(単位：百万円)

	金 額
経常費用(A)	34,408
業務費	
教育経費	1,623
研究経費	1,820
診療経費	9,949
教育研究支援経費	460
人件費	17,688
その他	1,514
一般管理費	1,006
財務費用	343
雑損	1
経常収益(B)	35,189
運営費交付金収益	11,278
学生納付金収益	5,371
附属病院収益	14,151
その他収益	4,388
臨時損益(C)	△ 63
目的積立金取崩額(D)	—
当期総利益(B-A+C+D)	717

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo22.pdf>)
(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,476
人件費支出	△ 18,265
その他の業務支出	△ 12,208
運営費交付金収入	12,153
学生納付金収入	5,196
附属病院収入	14,062
その他の業務収入	3,673
国庫納付金の支払額	△ 1,134
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,141
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	377
VI 資金期首残高(F)	661
VII 資金期末残高(G=F+E)	1,039

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo22.pdf>)
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	12,299
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	34,496 △ 22,197
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,611
III 損益外利息費用相当額	6
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	△ 20
VI 引当外退職給付増加見積額	102
VII 機会費用	752
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	14,752

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前事業年度比1,185百万円(1.2%)減の100,090百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が附属病院再整備及び研究棟新営等により6,873百万円(19.9%)増の41,330百万円となったこと、工具器具備品が特別経費等で有機エレクトロニクス関連の設備を整備したこと、長期借入金やリース契約で医療用設備を整備したことにより2,026百万円(13.3%)増の17,289百万円となったこと、東日本大震災を受けて医薬品等の在庫を確保したことにより医薬品及び診療材料が67百万円(64.9%)増の171百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が償却資産の減価償却費により1,910百万円(21.7%)増の10,699百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が前年度以前に取得した設備の減価償却費により2,607百万円(35.6%)増の9,926百万円となったこと、建設仮勘定が附属病院病棟改修等が完成したことにより2,930百万円(75.1%)減の970百万円になったこと、有価証券が譲渡性預金の減により3,049百万円(34.3%)減の5,850百万円になったことが挙げられます。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は前事業年度比1,332百万円(3.5%)減の36,859百万円となっ

ています。

主な増加要因としては、長期借入金が附属病院再整備のための借入れにより2,499百万円（22.9%）増の13,403百万円となったこと、資産除去債務が建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用を計上したことにより149百万円（100.0%）増となったこと、運営費交付金債務が第2期中期目標・中期計画期間初年度であること、退職手当の未執行額及び一部の事業で翌年度に繰り越すことになったこと等により527百万円（100.0%）増となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により487百万円（13.7%）減の3,072百万円となったこと、寄附金債務が固定資産を取得したこと等により164百万円（10.7%）減の1,380百万円になったこと、未払金が震災の影響により一部の事業で翌年度に繰り越すことになったこと、設備整備補助金による事業の減等により3,684百万円（41.3%）減の5,243百万円になったことなどが挙げられます。

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は前事業年度比146百万円（0.2%）増の63,231百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費等で固定資産を取得したことにより2,178百万円（14.4%）増の17,350百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が収益の獲得が予定されない建物等の償却資産の減価償却費により1,607百万円（18.3%）増の10,391百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成22年度の経常費用は前事業年度比925百万円（2.8%）増の34,408百万円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が病院収益の増益見合いの医薬品費及び診療材料費の増、前事業年度購入した固定資産の減価償却費の増及び再整備事業による修繕費の増等に伴い1,184百万円（13.5%）増の9,949百万円となったこと、複数年契約による前期からの繰越分の執行や当期の受入増に伴い受託研究費が89百万円（10.3%）増の962百万円、受託事業費が370百万円（203.7%）増の551百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物改修に伴う修繕費の減や震災の影響により一部の事業で翌年度に繰り越すことになったこと等により教育経費が132百万円（7.5%）減の1,623百万円、研究経費が196百万円（9.7%）減の1,820百万円となったこと、人件費が定員削減計画に基づき定員削減を実施したこと、退職者の減等により226百万円（1.3%）減の17,688百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は前事業年度比2,017百万円（6.1%）増の35,189百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が手術件数の増、外来化学療法実施件数の増、休止病床の解消による入院患者数の増等により1,710百万円（13.8%）増の14,151百万円となったこ

と、複数年契約による前期からの繰越分の執行や当期の受入増により受託研究等収益が99百万円（11.3%）増の974百万円、受託事業等収益が371百万円（203.4%）増の554百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が退職者の減や震災の影響により一部の事業が翌年度に繰り越すことになったこと等に伴い613百万円（5.2%）減の11,278百万円となったこと、施設費収益が改修工事等で一部の事業が震災の影響により翌年度に繰り越すことになったこと等に伴い199百万円（63.8%）減の112百万円となったことが挙げられます。

（当期総損益）

上記経常損益の状況、臨時損失として固定資産の除却等87百万円、臨時利益として除却資産見返戻入等24百万円の計上した結果、平成22年度の当期総利益は前事業年度比257百万円（26.4%）減の717百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度比359百万円（11.5%）増の3,476百万円となっています。

主な増加要因としては、教育研究関連支出が660百万円（15.9%）減の3,496百万円となったこと、附属病院収入が1,810百万円（14.8%）増の14,062百万円となったこと、受託研究等収入が304百万円（39.2%）増の1,079百万円となったこと、受託事業等収入が361百万円（197.6%）増の544百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、人件費支出が348百万円（1.9%）増の18,265百万円となったこと、運営費交付金収入が123百万円（1.0%）減の12,153百万円となったこと、補助金等収入が1,376百万円（61.0%）減の880百万円となったこと、国庫納付金の支払額1,134百万円を計上したことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前事業年度比6,420百万円（60.2%）増の△4,240百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が8,611百万円（18.4%）減の38,103百万円となったこと、有価証券の償還による収入が2,450百万円（6.3%）増の41,450百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が2,437百万円（35.1%）増の9,385百万円となったこと、施設費による収入が2,211百万円（54.7%）減の1,830百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度比189百万円（19.9%）増の1,141百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が200百万円（7.4%）増の2,902百万円となったこと、国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出が85百万円（14.5%）

減の503百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が31百万円（10.4%）増の330百万円となったこと及びファイナンス・リース債務の返済による支出が50百万円（9.6%）増の581百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは前事業年度比839百万円（5.4%）減の14,752百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算上の費用が966百万円（2.9%）増の34,496百万円となったこと、損益外減価償却相当額が214百万円（15.4%）増の1,611百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が515百万円（124.8%）増の102百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、（控除）自己収入等について附属病院収益及び受託事業収益が増収したこと等に伴い2,466百万円（12.5%）増の22,197百万円になったこと、引当外賞与増加見積額が8百万円（66.0%）減の△20百万円となったこと、機会費用が65百万円（8.0%）減の752百万円になったことが挙げられます。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	84,616	91,573	93,330	101,275	100,090
負債合計	26,019	31,671	32,758	38,191	36,859
純資産合計	58,596	59,902	60,571	63,084	63,231
経常費用	29,650	30,350	31,762	33,483	34,408
経常収益	30,218	31,252	31,999	33,172	35,189
当期総損益	686	1,121	419	975	717
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,042	2,658	2,052	3,117	3,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,730	△ 5,398	2,521	△ 10,661	△ 4,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261	2,060	129	952	1,141
資金期末残高	3,229	2,550	7,253	661	1,039
国立大学法人等業務実施コスト	14,667	14,109	14,741	15,591	14,752
（内訳）					
業務費用	12,318	11,800	12,655	13,799	12,299
うち損益計算書上の費用	30,061	30,351	31,772	33,530	34,496
うち自己収入	△ 17,742	△ 18,550	△ 19,117	△ 19,731	△ 22,197
損益外減価償却相当額	1,499	1,453	1,387	1,399	1,611
損益外減損損失相当額	3	46	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	6
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	0
引当外賞与増加見積額	—	△ 8	△ 88	△ 12	△ 20
引当外退職給付増加見積額	△ 95	83	15	△ 412	102
機会費用	941	733	771	817	752

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

従来、附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び特殊要因経費・特別経費に係る運営費交付金以外の運営費交付金収益については、法人共通に計上していましたが、各セグメントの運営状況を正確に表すため、平成22事業年度から学内予算に基づき各セグメントに配分しています。

大学セグメントの業務損益は、前事業年度比8,218百万円（113.2%）増の960百万円となっています。運営費交付金収益の計上セグメントを変更したことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は、803百万円（101.1%）増の8百万円となっています。

附属病院セグメントの業務損益は、106百万円（36.2%）増の△188百万円となっています。これは、附属病院再整備による改修費の増、資産の取得による減価償却費が増、収益見合いの医薬品費・診療材料費などが増加したことが主な要因です。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
大学	182	377	△ 7,353	△ 7,258	960
附属学校	—	—	△ 855	△ 795	8
附属病院	385	523	265	△ 294	△ 188
法人共通	—	—	8,180	8,037	—
合計	567	901	236	△ 311	780

（注）20年度以降の附属学校セグメントは、19年度以前においては、大学セグメントに含まれている。

イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は、前事業年度比2,863百万円（4.3%）減の63,358百万円となっています。これは、譲渡性預金が3,049百万円（34.3%）減の5,850百万円になったことが主な要因です。

附属学校セグメントの帰属資産は、52百万円（0.6%）減の9,361百万円となっています。

附属病院セグメントの帰属資産は、1,364百万円（5.5%）増の26,049百万円となっています。これは、附属病院再整備により建物を取得したことが主な要因です。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
大学	63,913	70,025	55,799	66,221	63,358
附属学校	—	—	9,482	9,414	9,361
附属病院	15,173	18,407	20,489	24,702	26,049
法人共通	5,529	3,140	7,558	937	1,321
合計	84,616	91,573	93,330	101,275	100,090

（注）20年度以降の附属学校セグメントは、19年度以前においては、大学セグメントに含まれている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益717百万円のうち、中期計画の余剰金の使途において定めた教育、研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、717百万円を目的積立金として申請しています。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

工学部	100周年記念会館	(取得原価	271百万円)
工学部	有機デバイス研究施設	(取得原価	1,326百万円)
附属病院	病棟改修	(取得原価	3,410百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

附属病院	病棟改修工事	1,628百万円	(取得原価登録予定額)
附属病院	高エネルギー診断棟増築	957百万円	(取得原価登録予定額)
基盤教育	1号館改修	605百万円	(取得原価登録予定額)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースで表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	34,363	35,500	35,323	36,736	33,026	35,928	36,003	42,890	39,316	40,620	
運営費交付金収入	12,316	12,316	12,281	12,281	12,052	13,136	12,276	13,409	12,153	12,153	
補助金等収入	2,078	2,134	2,249	2,312	1,716	2,221	2,911	6,302	3,408	2,817	(注1)
学生納付金収入	5,372	5,265	5,450	5,293	5,398	5,234	5,414	5,197	5,259	5,196	(注2)
附属病院収入	10,349	11,076	10,360	11,259	10,351	11,460	10,518	12,253	11,804	14,064	(注3)
その他収入	4,246	4,706	4,982	5,589	3,507	3,874	4,883	5,728	6,690	6,390	(注4)
支出	34,363	34,474	35,323	35,754	33,026	34,575	36,003	42,003	39,316	38,075	
教育研究経費	11,756	12,208	13,697	11,652	14,109	12,118	12,520	12,582	16,326	14,272	(注5)
診療経費	9,311	11,839	9,312	12,300	9,341	12,439	11,372	13,426	11,966	14,346	(注6)
一般管理費	6,148	3,173	4,385	3,535	3,981	3,689	3,774	4,107	—	—	
その他支出	7,147	7,252	7,928	8,267	5,594	6,327	8,336	11,887	11,023	9,456	(注7)
収入－支出	—	1,026	—	981	—	1,353	—	886	—	2,545	

○予算と決算の差異について

- (注1) 補助金等収入については、一部の事業が翌年度に繰越となったこと、また、計画の段階で予定していた補助金等の受入が無かったこと等により、予算額に比して決算額が591百万少額となっています。
- (注2) 学生納付金収入については、平成22年度授業料免除枠の拡大より、予算額に比して決算額が63百万円少額となっています。
- (注3) 附属病院収入については、病棟再整備が完了し、入院患者及び手術件数の増により予算額に比して決算額が2,259百万円多額となっています。
- (注4) その他の収入については、受託研究等外部資金の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が多額になりましたが、附属病院再整備事業で、一部の事業が翌年度に繰越となったため、結果として予算額に比して決算額が300百万少額となっています。
- (注5) 教育研究経費については、一部の事業が翌年度に繰越となったこと等により、予算額に比して決算額が2,053百万少額となっています。
- (注6) 診療経費については、病院収入の増加に係る診療経費の増等により、予算額に比して決算額が2,379百万多額となっています。
- (注7) その他の支出については、受託研究等外部資金の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が多額になりましたが、計画の段階で予定していた補助金等の受入額が減額になったこと、また、附属病院再整備事業等で一部の事業が翌年度に繰越となったこと等により、結果として予算額に比して決算額が1,566百万少額となっています。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は35,189百万円で、その内訳は、運営費交付金収益11,278百万円(32.1%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益14,151百万円(40.2%)、学生納付金収益5,371百万円(15.3%)、受託研究等収益1,528百万円(4.3%)、その他の収益2,860百万円(8.1%)となっています。

また、附属病院の再開発事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行っています(平成22年度新規借入れ額2,902百万円、期末残高17,366百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等により構成されており、「自然と人間の共生」をテーマとして、1.「学生教育を中心とする大学創り」、2.「豊かな人間性と高い専門性の育成」、3.「「知」の創造」、4.「地域及び国際社会との連携」及び5.「不断の自己改革」の5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組むことを目的としています。平成22年度においては、年度計画において定めた教育に関する目標等の実現のため、基盤教育の実施、次世代拠点の発掘を含めた山形大学先進的研究拠点(YU-COE)の整備等の事業を行いました。

このうち、基盤教育の実施については、平成22年度当初から実施することとし、平成21年度に設置した基盤教育院を中心に、新たな教養教育として、基盤教育プログラムを開始しました。その中で、自然や地域社会を活用したフィールド活動や体験型授業を実施し授業内容の充実を図り、順調に進捗しています。また、基盤教育1号館改修工事により学習環境の整備を行っています。さらに、学生生活実態調査結果等を参考に修学、就職支援及び老朽化した課外活動施設の更新などを継続的に行い学生生活の改善に努めています。

研究に関する内容では、次世代拠点の発掘を含めた山形大学先進的研究拠点(YU-COE)の整備事業として、将来、国内外の先進的研究拠点となる可能性がある萌芽的な研究グループ6件を「YU-COE(E)」として選定し支援することにより研究活動の活性化を図りました。また、平成21年度に科学技術振興調整費に採択された「社会的知性を備えた卓越した若手研究者育成プログラム」において、テニユア・トラック制度を利用し工学部に3人の教員を採用することにより研究活動の活性化を図りました。平成23年度は、理学部、農学部においても採用を予定しています。

さらに、学内措置として、科学研究費補助金に関する若手教員研究助成制度、山形大学若手研究者の自立的な研究環境整備促進制度、YUグローイングアッププログラムにより若手研究者を海外へ派遣し、海外の大学の先進的な教育研究の実情を体験させるなど若手研究者の支援、また、女性教員の国際学会への旅費支給制度等による女性研究者への支援等継続的に研究者の育成に努めました。

資金運用においては、短期・長期的な運用の融合を図り、適切な収支予定額の把握に努めたうえで、資金運用計画を作成することにより資金の安定的な運用・管理を行ったこと、また、

本学資金管理規程を一部改正し、資金運用の対象となる金融機関の範囲を拡大したことにより、競争性の確保及び積極的な資金運用が図られたことで、財務収益を18百万円計上することができました。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,529百万円（48.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益5,360百万円（30.1%）、その他3,894百万円（21.9%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費1,524百万円、研究経費1,801百万円、一般管理費890百万円、人件費10,715百万円、その他1,894百万円となっています。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校により構成されており、効率的な学校運営をもとに実践的な教育研究を展開することを目的としています。平成22年度においては、平成21年度に設置した大学院教育実践研究科（教職大学院）の1年次学生及び2年次学生を附属小学校及び附属中学校に受け入れ、それぞれ3週間の教育実習（教職専門実習Ⅰ）及び2週間の教育実習（教職専門実習Ⅳ）を実施し、年度計画において定めた目標を順調に達成しています。

また、幼稚園・小学校のより円滑な接続による「一貫性の高い、きめ細やかな教育」を展開するため、平成22年度から、学年進行による少人数学級がスタートしました。

さらに、平成21年度に、附属学校を効果的に運営する組織として附属学校運営部（運営部長、同副部長2人）を設置し、各附属学校園長の専任化を実現して教育研究効果を高めるとともに、山形県教育委員会と連携して、これまでの学内発令による学内教頭を、順次試験任用教頭に改めました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益791百万円（97.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他23百万円（2.9%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費95百万円、一般管理費6百万円、人件費705百万円、その他0百万円となっています。

ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学の教育及び研究の目的をもって患者の診療を行うことを目的として設置されており「人間性豊かな信頼の医療診療」を理念に掲げ、診療、学生の教育並びに研究等を行っています。平成22年度においては、急性期医療の中心的役割を担当するという年度計画において定めた目標を実現するため、附属病院施設の再整備計画の推進、がん診療連携拠点病院としての体制整備等の事業を行いました。

このうち、再整備計画の推進事業については、平成22年4月に既存の西病棟が開院し、平成23年2月には残りの中央部分の病棟改修が完了しました。収益に関しては、病床数の604床から625床へ21床増床、診療報酬改定、手術件数の増や高度手術実施に伴う入院診療単価の増、休止病床解消による入院患者数の増等の要因により附属病院収益は、前事業年度比1,710百万円（13.8%）増の14,151百万円となり順調に推移しています。

がん診療連携拠点病院としての体制整備事業として、平成22年度において最新の放射線治療機器、診断装置(PET等)を導入することとしていましたが、本事業については、平成21年度に導入した放射線治療装置を使用して診療を開始することはできたものの、診断装置(PET等)の

導入については、3月の東日本大震災の影響により翌年度にずれ込むこととなりました。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,956百万円（11.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、附属病院収益14,151百万円（85.3%）その他480百万円（2.9%）となっています。一方、事業に要した経費は、診療経費9,949百万円、教育経費4百万円、研究経費18百万円、一般管理費110百万円、人件費6,267百万円、その他425百万円となっています。差引き188百万円の損失が生じています。附属病院では、借入金により施設・大型設備の整備を行っており、償還にあたっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、教育、研究、診療業務の実施に必要な診療機器等の整備・更新について厳しい状況にあります。附属病院の経営企画部及び医療情報部において定期的な経営ヒアリングを開催し、きめ細やかな経営分析を実施するとともに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握し、引き続き附属病院の使命を果たすため経営改善に努めていくこととしています。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況（A）	1,720
人件費の支出	△ 6,231
その他の業務活動による支出	△ 8,333
運営費交付金収入	2,052
附属病院運営費交付金	—
特別運営費交付金	113
特殊要因運営費交付金	405
その他の運営費交付金	1,533
附属病院収入	14,151
補助金等収入	53
その他の業務活動による収入	27
II 投資活動による収支の状況（B）	△ 2,370
診療機器等の取得による支出	△ 514
病棟等の取得による支出	△ 2,159
無形固定資産の取得による支出	—
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費による収入	303
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況（C）	1,319
借入れによる収入	2,902
借入金返済による支出	△ 330
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 503
リース債務の返済による支出	△ 411
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△ 337
IV 収支合計（D = A + B + C）	668
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況（E）	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 88
寄附金を財源とした活動による支出	△ 14
受託研究及び受託事業等の実施による収入	88
寄附金収入	14
VI 収支合計（F = D + E）	669

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、競争的資金や寄附金などの外部資金の獲得に努めています。経費の節減については、平成22年度までの定員削減計画に基づき、平成22年度は教職員10人の定員削減を実施しています。また、管理的経費の抑制目標を含めた「山形大学における経費抑制に関する行動指針」を策定し、推進員を中心に継続的に経費の節減に努めることとしています。外部資金の獲得については、科学研究費補助金の採択向上を目指し、科学研究費補助金を申請するも不採択となった若手教員の研究の質を向上させるための再チャレンジ支援やアドバイザー制度を構築し支援を行うことにより意欲的に研究に取り組むことができる環境を整備しました。

また、附属病院については、平成20年7月に増築部分の病棟が開院し、その後、平成21年7月に東病棟、平成22年4月に西病棟、平成23年2月に中央部分の病棟と、それぞれ病棟改修が完了し開院することとなり、先進医療を提供する体制が整備されていますが、今後、外来・中央診療施設棟の改修が借入金により行われる予定であり、これらの改修が収益に影響をあたえるため、経営は厳しい状態におかれています。このような中、引き続き附属病院の経営企画部及び医療情報部において定期的な経営ヒアリングを開催しきめ細やかな経営分析を実施するとともに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握し経営戦略の策定に繋げていきます。

施設・設備の整備については、施設整備事業として、(米沢)先端研究施設、(小白川)総合研究棟改修(教養教育)、(医病)病棟改修、(医病)高エネルギー診断棟増築・診療棟改修、(小白川)図書館屋上防水改修等、学内営繕事業として、工学部100周年記念会館(寄附金による)、人文学部講義室床改修、(飯田)深井戸改修、(鶴岡)旧北棟跡地その他環境整備等、設備整備に関するマスタープランによる設備整備事業として、農学部雪上車、附属学校マイクロバス等、附属病院の医療機器整備として、長期借入金により、救急用X線画像診断システム、PET検査システムの整備を図っています。

今後の主要課題は、学生教育を重視した大学運営をさらに進めることであり、本学の長期ビジョンとしての「山形大学の将来構想」を踏まえ、基盤教育の内容を絶えず評価・検証し、その充実を図り、教育に重点を置いた取組を行うこととしています。また、山形大学先進的研究拠点(有機エレクトロニクス、分子疫学及び核子スピンの3分野の研究)の発展、これらに引き続き有望な研究分野の発掘・育成や地域社会及び国際社会との連携の強化等についても、推進することとしています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-kessan22.pdf>)

(2). 収支計画

年度計画 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/html/nendo.22.3.31.2.pdf>)及び財務諸表(損益計算書) (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo22.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/html/nendo.22.3.31.2.pdf>)及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書) (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo22.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	—	12,153	11,278	347	—	11,625	527

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	417	①業務達成基準を採用した事業等： 特別経費 ・有機薄膜太陽電池作製・評価システム ・東北地域におけるがん医療高度均てん化に向けた人材育成・教育事業 ・学生の大学への期待、満足度、成長の自覚、目標達成感等を向上させることを中心においた教育改革マネジメント・サイクルの実現 ・その他 特殊要因経費 ・建物新営設備費 ・その他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：417百万円 (教員人件費または職員人件費：184百万円、教育経費：94百万円、一般管理費：90百万円、診療経費：39百万円、研究経費：7百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：工具器具備品 344百万円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 「建物新営設備費」、「移転費」、「有機薄膜太陽電池作製・評価システム」、「東北地域におけるがん医療高度均てん化に向けた人材育成・教育事業」、「地域在来作物の高度化利用研究」、「メディカルスタッフの再チャレンジ推進事業」、「一般施設借料(土地建物借料)」については、平成22年度に予定した事業を全て実施し、十分な成果を上げたと認められることから、固定資産の取得額及び不要額を除いた額338百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、78百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	344	
	資本剰余金	－	
	計	762	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	9,715	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：9,715百万円 (教員人件費または職員人件費：9,691百万円、教育経費：18百万円、一般管理費：3百万円、研究経費：2百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：建物等 0百万円、工具器具備品 2百万円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務のうち、固定資産の取得額及び震災の影響により契約済み物品等で納入等時期が翌年度になるものを除いた額を収益化。
	資産見返 運営費交付金	2	
	資本剰余金	－	
	計	9,718	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	1,145	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,145百万円 (教員人件費または職員人件費：1,145百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,145百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,145	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	運営費交付金 収益	－	該当なし
合 計		11,625	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	32	<p>特別経費：「学士課程教育の構築を目指した教養教育改革」、「学生の大学への期待、満足度、成長の自覚、目標達成感等を向上させることを中心においた教育改革マネジメント・サイクルの実現」、「看護実践能力トレーニングラボラトリー事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業については、震災の影響により一部の事業が翌年度になったため成果の度合いを勘案し相当額を繰り越したもの。 ・翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 <p>特殊要因経費：「一般施設借料(土地建物借料)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約金額が安価になったため、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用する予定であり、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	241	<p>教育研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内規定に基づき、契約済みの物品等のうち震災の影響により、納入時期等が翌年度になってしまったもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用する予定であり、翌事業年度で収益化する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	253	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	527	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。